

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第195期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期 連結累計期間	第195期 第1四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,551,291	1,184,245	7,548,836
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△175,133	△225,379	77,905
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△179,189	△230,660	27,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△112,922	△237,293	239,767
純資産額 (千円)	4,677,230	4,192,252	4,429,546
総資産額 (千円)	21,513,167	20,209,365	20,778,686
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△5.99	△7.71	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	20.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,637	△58,363	308,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,963	△3,540	△408,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,667	△42,098	54,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,021,705	874,039	978,786

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでいない。
3. 第194期第1四半期連結累計期間及び第195期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第1四半期連結累計期間
2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、前期(第194期)から成長戦略を柱とする「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ」をスタートさせ着実に諸施策を推進していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部で弱い動きも出ている。設備投資の動きや雇用・所得環境は着実に改善しており、また消費者物価も緩やかに上昇している。一方、個人消費は駆け込み需要の反動が出ており、弱含みで推移した。また、欧州・中東の政治・経済の動きが景気下押しリスクとなっている。

繊維・アパレル業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が出ており、3か月連続で前年同月比マイナスとなった。

ショッピングセンター業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が出ているものの、パソコンの買い替え需要やシネコン併設の施設では映画のヒット作に恵まれたことから集客が比較的好調に推移した施設もあり、一部で底堅い動きを示す施設もあった。

ヘルスケア業界においては、健康ブームの高まりから底堅い需要はあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があった。

このような状況の中で、当社グループは前期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th~120周年を超えて未来へ」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを進めている。

繊維・アパレル事業については、「成長戦略」に基づく強化事業のうち健康医療関連事業をヘルスケア事業部門として独立させ、素材デザイン提案型とニット企画提案型のOEM事業への取り組みに注力するとともに、「安定化戦略」に基づく基盤事業である生産管理型OEM事業やユニフォーム事業への着実な取り組みを継続した。この結果、強化事業は前年同期比微減に留まったものの、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業では中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動があったことから、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となった。

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、新規テナント導入効果、パソコンの買い替え需要および映画のヒット作に恵まれたことなどから、5月には前年同月を上回る集客となり、売上高は前年同期を上回った。ただし、一部テナントの入替工事に伴う経費負担により営業利益は前年同期を下回った。

ヘルスケア事業については、健康素材分野で当社技術を背景としたEウールは順調であったものの、受注が好調なバイオ麻の春夏物寝具について資材入荷の遅れから一部売上が第2四半期以降にずれ込んだ影響もあり、売上高は前年同期を下回った。なお、営業利益は前年同期比微減となったものの黒字は確保した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11億84百万円(前年同期比23.7%減)と減収となり、営業損失1億55百万円(前年同期は営業損失95百万円)、経常損失2億25百万円(前年同期は経常損失1億75百万円)となった。これに、法人税等の税金負担額を考慮した結果、四半期純損失は2億30百万円(前年同期は四半期純損失1億79百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。これは、平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、報告セグメントとしてヘルスケア事業セグメントを新設したことによるものであり、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門については、メンズ衣料はスリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動があったことにより、売上高が前年同期を下回った。レディース衣料は既存のニット・布帛とも前年同期を上回ったものの、前下期に撤退した一部大口先の減少が響き売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、官公庁向けユニフォーム生地の販売が前期に前倒しとなった反動により、売上高が前年同期を下回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は3億82百万円(前年同期比47.8%減)、営業損失は2億48百万円(前年同期は営業損失2億29百万円)となった。

(不動産事業)

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響があったものの、順調な集客力を背景に、売上高は前年同期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は5億92百万円(前年同期比0.8%増)となったものの、一部テナント入替工事の経費負担を主因に、営業利益は2億10百万円(前年同期比9.7%減)と前年同期を下回った。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門については、健康素材分野で当社技術を背景としたEウールは順調であったものの、受注が好調なバイオ麻の春夏物寝具について資材入荷の遅れから一部売上が第2四半期以降にずれ込んだ影響もあり、売上高は前年同期を下回った。

一般寝装品部門については、業務用寝装品の受注減で、売上高は前年同期を下回った。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2億9百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は6百万円(前年同期比45.6%減)となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は202億9百万円(前期末は207億78百万円)となり、前期末に比べ5億69百万円減少(前期末比2.7%減)した。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億19百万円である。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は160億17百万円(前期末は163億49百万円)となり、前期末に比べ3億32百万円減少(前期末比2.0%減)した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億34百万円、短期借入金の増加9億90百万円、長期借入金の減少10億26百万円である。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41億92百万円(前期末は44億29百万円)となり、前期末に比べ2億37百万円減少(前期末比5.4%減)した。主な要因は、四半期純損失2億30百万円である。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで58百万円のマイナス(前年同期は59百万円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローで3百万円のマイナス(前年同期は3億5百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで42百万円のマイナス(前年同期は1億37百万円のプラス)となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額0百万円のマイナスを反映した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8億74百万円(前年同期比14.5%減)となり、前期末に比べ1億4百万円減少した。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58百万円のマイナス(前年同期は59百万円のプラス)となった。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億25百万円、売上債権の減少5億20百万円、たな卸資産の増加85百万円、仕入債務の減少2億33百万円、預り保証金の減少80百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円のマイナス(前年同期は3億5百万円のマイナス)となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円のマイナス(前年同期は1億37百万円のプラス)となった。これは主に、短期借入金の純増加額2億50百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出3億85百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成した。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行った。

さらに、前期(第194期)から、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としている。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めている。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業の2つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の2つの事業の計4事業を選択し、その取り組みに注力している。特に、健康医療関連事業については、前期にヘルスケア事業本部を新設し、一段と取り組みを強化している。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業については前期に中国合弁会社を連結の範囲から除外するなど一段のスリム化を進めており、引き続き繊維事業の業績安定化に取り組む方針である。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動に加え、サントムーン柿田川において一部テナントの入替工事に伴う経費負担もあり、売上高・営業損益とも前年同期を下回った。ただし、計画比では営業損益・経常損益・四半期純損益の各段階で計画を上回った。また、有利子負債額は92億91百万円と前期末比32百万円減少し、季節性を加味した前年同期末との対比では5億68百万円と計画通り減少しており、有利子負債の圧縮についても順調に進捗している。

当社グループとしては、当第1四半期においても中期経営計画に基づく諸施策を着実に推進しており、平成27年3月期通期では損益面・財務面ともに計画通りに実現させるとともに、連結当期純損益の黒字化、更には「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を目指し、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	30,000,000	—	1,500,000	—	503,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 93,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,678,000	29,678	—
単元未満株式	普通株式 164,000	—	—
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,678	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟 町6-6	65,000	—	65,000	0.21
(相互保有株式) 宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	93,000	—	93,000	0.31
計	—	158,000	—	158,000	0.52

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,937	964,190
受取手形及び売掛金	1,161,473	642,007
たな卸資産	574,299	659,972
その他	65,578	66,928
貸倒引当金	△3,110	△1,590
流動資産合計	2,867,178	2,331,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,099,252	7,080,954
土地	9,343,020	9,343,020
その他（純額）	255,385	267,226
有形固定資産合計	16,697,658	16,691,202
無形固定資産	7,054	6,562
投資その他の資産		
投資有価証券	856,043	835,338
破産更生債権等	127,501	127,408
その他	347,509	341,599
貸倒引当金	△124,259	△124,254
投資その他の資産合計	1,206,794	1,180,091
固定資産合計	17,911,507	17,877,856
資産合計	20,778,686	20,209,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,642	689,633
短期借入金	2,292,904	3,283,404
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	26,630	7,258
返品調整引当金	129,657	129,657
賞与引当金	31,201	25,496
その他	669,478	691,557
流動負債合計	4,473,513	5,227,007
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	5,762,776	4,736,550
長期預り保証金	2,913,401	2,839,113
繰延税金負債	8,455	14,776
再評価に係る繰延税金負債	2,575,563	2,575,563
退職給付に係る負債	238,996	242,848
資産除去債務	56,427	56,582
その他	220,007	224,670
固定負債合計	11,875,626	10,790,105
負債合計	16,349,140	16,017,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,292,882	△2,523,542
自己株式	△6,989	△6,989
株主資本合計	△296,496	△527,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	18,445
繰延ヘッジ損益	34	△323
土地再評価差額金	4,628,242	4,628,242
為替換算調整勘定	116,325	91,617
退職給付に係る調整累計額	△24,764	△18,573
その他の包括利益累計額合計	4,726,042	4,719,409
純資産合計	4,429,546	4,192,252
負債純資産合計	20,778,686	20,209,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,551,291	1,184,245
売上原価	1,233,271	947,539
売上総利益	318,020	236,706
販売費及び一般管理費	413,098	391,874
営業損失(△)	△95,078	△155,168
営業外収益		
受取利息	214	23
受取配当金	1,688	2,695
違約金収入	—	4,800
その他	2,582	2,924
営業外収益合計	4,485	10,442
営業外費用		
支払利息	75,401	66,359
持分法による投資損失	—	6,517
その他	9,139	7,776
営業外費用合計	84,541	80,654
経常損失(△)	△175,133	△225,379
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,133	△225,379
法人税、住民税及び事業税	16,970	5,738
法人税等調整額	△141	△457
法人税等合計	16,829	5,280
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,962	△230,660
少数株主損失(△)	△12,772	—
四半期純損失(△)	△179,189	△230,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,962	△230,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,113	12,241
繰延ヘッジ損益	△866	△357
為替換算調整勘定	83,020	△1,131
退職給付に係る調整額	—	6,190
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△23,576
その他の包括利益合計	79,040	△6,633
四半期包括利益	△112,922	△237,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,294	△237,293
少数株主に係る四半期包括利益	29,371	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,133	△225,379
減価償却費	118,987	117,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,345	△1,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,069	△5,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,669	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,852
受取利息及び受取配当金	△1,903	△2,718
支払利息	75,401	66,359
持分法による投資損益(△は益)	—	6,517
売上債権の増減額(△は増加)	652,984	520,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,320	△85,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△387,148	△233,948
預り保証金の増減額(△は減少)	△66,371	△80,587
その他	△85,907	△52,336
小計	159,484	26,771
利息及び配当金の受取額	1,897	2,713
利息の支払額	△68,428	△59,735
法人税等の支払額	△33,316	△28,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,637	△58,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,462	△3,297
投資有価証券の取得による支出	△300	△342
預け金の預入による支出	△303,200	—
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,963	△3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,400	250,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△355,062	△385,726
リース債務の返済による支出	△21,652	△6,372
自己株式の増減額(△は増加)	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,667	△42,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,132	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,525	△104,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,231	978,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,021,705	※ 874,039

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	50,817千円	140,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,511,842千円	964,190千円
担保提供している定期預金	△480,000千円	△80,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,136千円	△10,151千円
現金及び現金同等物	1,021,705千円	874,039千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	732,173	588,259	230,858	1,551,291	—	1,551,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	240	—	351	△351	—
計	732,284	588,500	230,858	1,551,643	△351	1,551,291
セグメント利益又は損失(△)	△229,841	232,951	12,149	15,259	△110,337	△95,078

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,337千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	382,219	592,970	209,055	1,184,245	—	1,184,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	114	—	128	△128	—
計	382,234	593,084	209,055	1,184,373	△128	1,184,245
セグメント利益又は損失(△)	△248,668	210,364	6,613	△31,690	△123,477	△155,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,477千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「繊維・アパレル事業」「不動産事業」から、「繊維・アパレル事業」「不動産事業」「ヘルスケア事業」に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円99銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	179,189	230,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	179,189	230,660
普通株式の期中平均株式数(株)	29,934,513	29,934,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。